

# TPP協定交渉大筋合意により想定される 本県農林水産業への影響 (中間取りまとめ)

- 本資料は、TPP協定交渉の大筋合意に伴い、多くの県民が懸念や不安を抱えている農林水産分野について、国が公表した「品目毎の農林水産物への影響について」、「総合的なTPP関連政策大綱」や「農林水産物の生産額への影響について」等を基に、本県において、現時点で想定される主な農林水産物の当面の影響を取りまとめたものである。
- 今後、大綱に基づく国の施策などを踏まえ、さらに詳細な分析を進めていく予定である。

平成28年1月  
岩手県農林水産部

# TPP協定交渉大筋合意により想定される本県農林水産業への影響(中間取りまとめ)

## 1 重要5品目 ※甘味資源作物(本県での生産なし)を除く

品目	交渉結果及び国による影響分析等	本県への影響等																				
米	<p>○無関税輸入枠 新設 (米国、豪州) 5.6 万トン/年 (当初3年) → 7.84 万トン/年(発効13年目以降)</p> <p>○枠外税率 (341 円/kg) は維持</p> <p>〔国による影響分析〕 国家貿易以外の輸入の増大は見込み難いが、国別枠による輸入拡大で国内流通量が増えれば、<b>国産米の価格の下落が懸念</b></p> <p>〔大綱〕 政府備蓄米の運営を見直し (5年保管→3年程度保管)、国別枠の輸入量相当の国産米を政府が備蓄米として買入れ</p> <p>【生産減少額】 0億円</p>	<p>➤ 安価な米の輸入が増大し、流通量が増加した場合には、業務用米を中心に国産米価格の下落が懸念される</p> <p>②⑤県内産出額(米) : 600 億円 (全国 10 位) ②⑤県内生産量 : 30 万トン</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">国内生産量 (H25 年度)</th> <th colspan="2">輸入量 (H25 年度)</th> <th rowspan="2">主な輸入先国</th> </tr> <tr> <th>うち参加国(シエア)</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>860 万トン</td> <td>77 万トン</td> <td>40 万トン (51.9%)</td> <td>米国(47%)、豪州(5%)、 [タイ(46%)]</td> </tr> </tbody> </table> <p>注) 主な輸入先国の〔 〕内はTPP協定参加国以外の国 (※以下同じ)</p>	国内生産量 (H25 年度)	輸入量 (H25 年度)		主な輸入先国	うち参加国(シエア)		860 万トン	77 万トン	40 万トン (51.9%)	米国(47%)、豪州(5%)、 [タイ(46%)]										
国内生産量 (H25 年度)	輸入量 (H25 年度)			主な輸入先国																		
	うち参加国(シエア)																					
860 万トン	77 万トン	40 万トン (51.9%)	米国(47%)、豪州(5%)、 [タイ(46%)]																			
麦	<p>○マークアップ (政府が輸入する際に徴収している差益) 発効時から9年目までに45%削減</p> <p>○小麦の国別輸入枠 新設(米国、豪州、カナダ) 19.2 万トン(発効時) → 25.3 万トン(7年目以降)</p> <p>○小麦の枠外税率(55 円/kg) は維持</p> <p>○大麦のTPP輸入枠 新設 2.5 万トン(発効時) → 6.5 万トン (9年目以降)</p> <p>○大麦の枠外税率(39 円/kg) は維持</p> <p>〔国による影響分析〕 輸入の増大は見込み難いが、マークアップの削減に伴い、国産麦の販売価格に影響を及ぼすことが懸念</p> <p>〔大綱〕 経営所得安定対策を着実に実施</p> <p>【生産減少額】 小麦:約 62 億円 大麦:約 4億円</p>	<p>➤ マークアップの削減に伴い、輸入小麦の価格下落が国産小麦の販売価格に影響を及ぼすことが懸念される</p> <p>②⑤県内産出額(麦類) : 2 億円 (全国 18 位)</p> <p>【小麦】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">国内生産量 (H25 年度)</th> <th colspan="2">輸入量 (H25 年度)</th> <th rowspan="2">主な輸入先国</th> </tr> <tr> <th>うち参加国(シエア)</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>81.2 万トン</td> <td>485 万トン</td> <td>485 万トン (100%)</td> <td>米国(50%)、カナダ(33%)、 豪州(17%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>【大麦】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">国内生産量 (H25 年度)</th> <th colspan="2">輸入量 (H25 年度)</th> <th rowspan="2">主な輸入先国</th> </tr> <tr> <th>うち参加国(シエア)</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>12.6 万トン</td> <td>23.5 万トン</td> <td>23.4 万トン (99.6%)</td> <td>豪州(75%)、カナダ(23%)、 米国(2%)</td> </tr> </tbody> </table>	国内生産量 (H25 年度)	輸入量 (H25 年度)		主な輸入先国	うち参加国(シエア)		81.2 万トン	485 万トン	485 万トン (100%)	米国(50%)、カナダ(33%)、 豪州(17%)	国内生産量 (H25 年度)	輸入量 (H25 年度)		主な輸入先国	うち参加国(シエア)		12.6 万トン	23.5 万トン	23.4 万トン (99.6%)	豪州(75%)、カナダ(23%)、 米国(2%)
国内生産量 (H25 年度)	輸入量 (H25 年度)			主な輸入先国																		
	うち参加国(シエア)																					
81.2 万トン	485 万トン	485 万トン (100%)	米国(50%)、カナダ(33%)、 豪州(17%)																			
国内生産量 (H25 年度)	輸入量 (H25 年度)		主な輸入先国																			
	うち参加国(シエア)																					
12.6 万トン	23.5 万トン	23.4 万トン (99.6%)	豪州(75%)、カナダ(23%)、 米国(2%)																			

品 目	交渉結果及び国による影響分析等	本県への影響等										
牛 肉	<p>○関税率 発効時から 16 年目まで段階的に削減 38.5%(現行)→ 27.5%(発効時)→ 9%(16 年目以降)</p> <p>○セーフガード税率 16 年目以降は毎年 1%ずつ削減、4 年間発動なければ廃止</p> <p>〔国による影響分析〕 当面、輸入の急増は見込み難いが、長期的には、米国・豪州等からの輸入牛肉と競合する乳用種を中心に国内産牛肉全体の価格の下落が懸念</p> <p>〔大綱〕 肉用牛肥育経営安定特別対策事業の法制化・補てん率引上げ（8割→9割）、肉用子牛保証基準価格の見直し</p> <p>【生産減少額】 約 311 億円～約 625 億円</p>	<p>➤ 安価な牛肉の輸入が増大した場合には、輸入牛肉と競合する乳用種や交雑種等を中心に国産牛肉価格の下落が懸念される</p> <p>⑤県内産出額(肉用牛):200 億円(全国 6 位)</p> <table border="1" data-bbox="874 398 1497 533"> <thead> <tr> <th rowspan="2">国内生産量 (H25 年度)</th> <th rowspan="2">輸入量 (H25 年度)</th> <th colspan="2">輸入量</th> </tr> <tr> <th>うち参加国(シニア)</th> <th>主な輸入先国</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>35.4 万トン</td> <td>53.6 万トン</td> <td>53.5 万トン (99.8%)</td> <td>豪州(52%)、米国(38%)、NZ(5%)</td> </tr> </tbody> </table>	国内生産量 (H25 年度)	輸入量 (H25 年度)	輸入量		うち参加国(シニア)	主な輸入先国	35.4 万トン	53.6 万トン	53.5 万トン (99.8%)	豪州(52%)、米国(38%)、NZ(5%)
国内生産量 (H25 年度)	輸入量 (H25 年度)	輸入量										
		うち参加国(シニア)	主な輸入先国									
35.4 万トン	53.6 万トン	53.5 万トン (99.8%)	豪州(52%)、米国(38%)、NZ(5%)									
豚 肉	<p>○関税率 発効直後から 10 年目まで段階的に削減・撤廃</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・差額関税制度 分岐点価格(524kg/円)を維持</li> <li>・従量税(安い肉) 482 円/kg(現行) →125 円/kg(発効時)→ 50 円/kg(10 年目以降)</li> <li>・従価税(高い肉) 輸入価格の 4.3%(現行) →2.2%(発効時)→ 撤廃(10 年目以降)</li> </ul> <p>○セーフガード 11 年目まで措置</p> <p>〔国による影響分析〕 当面、輸入の急増は見込み難いが、長期的には、従量税の引下げに伴って、低価格部位の一部がコンビネーションによらず輸入される可能性が否定できず、国内産豚肉の価格の下落が懸念</p> <p>〔大綱〕 養豚経営安定対策事業の法制化・補てん率引上げ（8割→9割）、国庫負担水準の引上げ（国 1:生産者 1 → 国 3:生産者 1）</p> <p>【生産減少額】 約 169 億円～約 332 億円</p>	<p>➤ 安価な豚肉の輸入が増大した場合には、国産豚肉価格の下落が懸念される</p> <p>⑤県内産出額(豚): 274 億円(全国 7 位)</p> <table border="1" data-bbox="874 990 1497 1124"> <thead> <tr> <th rowspan="2">国内生産量 (H25 年度)</th> <th rowspan="2">輸入量 (H25 年度)</th> <th colspan="2">輸入量</th> </tr> <tr> <th>うち参加国(シニア)</th> <th>主な輸入先国</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>91.7 万トン</td> <td>74.4 万トン</td> <td>51.1 万トン (68.9%)</td> <td>米国(37%)、カナダ(19%)</td> </tr> </tbody> </table>	国内生産量 (H25 年度)	輸入量 (H25 年度)	輸入量		うち参加国(シニア)	主な輸入先国	91.7 万トン	74.4 万トン	51.1 万トン (68.9%)	米国(37%)、カナダ(19%)
国内生産量 (H25 年度)	輸入量 (H25 年度)	輸入量										
		うち参加国(シニア)	主な輸入先国									
91.7 万トン	74.4 万トン	51.1 万トン (68.9%)	米国(37%)、カナダ(19%)									
乳製品	<p>○脱脂粉乳、バターの低関税輸入枠 新設 生乳換算 6 万トン/年(発効時) → 7 万トン(6 年目以降)</p> <p>〔国による影響分析〕 当面、輸入の急増は見込み難いが、長期的には、競合する国内産の脱脂粉乳・チーズの価格下落等が生じることにより、加工原料乳の乳価の下落が懸念</p> <p>〔大綱〕 加工原料乳生産者補給金の単価見直し</p> <p>【生産減少額】 約 198 億円～約 291 億円</p>	<p>➤ 新設される脱脂粉乳、バターの輸入枠は、過去 2 年間の追加輸入量(17 万トン/年)の範囲内のため、当面、影響は小さいと見込まれる</p> <p>➤ 北海道産の加工原料乳が都府県の飲用向けに供給された場合には、生乳価格の下落が懸念される</p> <p>⑤県内産出額(生乳): 214 億円 (6 位)</p> <p>【生乳】</p> <table border="1" data-bbox="874 1930 1497 2065"> <thead> <tr> <th rowspan="2">国内生産量 (H25 年度)</th> <th rowspan="2">輸入量(生乳換算) (H25 年度)</th> <th colspan="2">輸入量</th> </tr> <tr> <th>うち参加国(シニア)</th> <th>主な輸入先国</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>744.7 万トン</td> <td>405.7 万トン</td> <td>323.5 万トン (79.7%)</td> <td>豪州(31%)、NZ(24%)、EU(16%)</td> </tr> </tbody> </table>	国内生産量 (H25 年度)	輸入量(生乳換算) (H25 年度)	輸入量		うち参加国(シニア)	主な輸入先国	744.7 万トン	405.7 万トン	323.5 万トン (79.7%)	豪州(31%)、NZ(24%)、EU(16%)
国内生産量 (H25 年度)	輸入量(生乳換算) (H25 年度)	輸入量										
		うち参加国(シニア)	主な輸入先国									
744.7 万トン	405.7 万トン	323.5 万トン (79.7%)	豪州(31%)、NZ(24%)、EU(16%)									

2 重要5品目以外

品目	交渉結果及び国による影響分析等	本県への影響等																																					
野菜	<p>○関税撤廃</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ きゅうり（生鮮・冷蔵） 3%（現行）→ 即時撤廃</li> <li>▶ トマト（生鮮・冷蔵） 3%（現行）→ 即時撤廃</li> <li>▶ ピーマン（生鮮・冷蔵） 3%（現行）→ 即時撤廃</li> <li>▶ なす（生鮮・冷蔵） 3%（現行）→ 即時撤廃</li> <li>▶ だいこん（生鮮・冷蔵） 3%（現行）→ 即時撤廃</li> <li>▶ キャベツ（生鮮・冷蔵） 3%（現行）→ 即時撤廃</li> <li>▶ ほうれんそう（生鮮・冷蔵） 3%（現行）→ 即時撤廃</li> <li>▶ ほうれんそう（冷凍） 6%（現行）→ 段階的に6年目に撤廃</li> <li>▶ レタス（生鮮・冷蔵） 3%（現行）→ 即時撤廃</li> <li>▶ ねぎ（生鮮・冷蔵） 3%（現行）→ 即時撤廃</li> <li>▶ さといも（生鮮） 9%（現行）→ 即時撤廃</li> <li>▶ さといも（冷凍） 10%（現行）→ 段階的に11年目に撤廃</li> </ul> <p style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin-top: 10px;">〔国による影響分析〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ トマト・ピーマン・レタス等 → 影響は限定的と見込まれるが、長期的には、国産価格の下落が懸念</li> <li>◆ キャベツ・きゅうり・さといも・だいこん・なす・ねぎ・ほうれんそう等 → 特段の影響は見込み難い</li> </ul> <p style="margin-top: 10px;">【生産減少額】 加工用トマト:約1億円</p>	<p>▶ 生鮮・冷蔵野菜は、現行の関税率が低いことや、海外からの輸送に耐える鮮度保持技術が求められることから、当面、影響は小さいと見込まれる</p> <p>▶ 冷凍野菜は、TPP交渉参加国からの輸入がほとんどないことから、当面、影響は小さいと見込まれる（ほうれんそう、さといもは9割以上が中国から輸入）</p> <p style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin-top: 10px;">②⑤県内産出額(野菜) : 258億円 (26位)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">品目</th> <th rowspan="2">国内生産量 (H25年度)</th> <th rowspan="2">輸入量 (H25年度)</th> <th colspan="2">輸入量</th> </tr> <tr> <th>うち参加国(シェア)</th> <th>主な輸入先国</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>きゅうり</td> <td>57.44 万トン</td> <td>2.76 万トン</td> <td>0.00 万トン (0.0%)</td> <td>[中国(91%)]</td> </tr> <tr> <td>トマト</td> <td>74.75 万トン</td> <td>0.86 万トン</td> <td>0.51 万トン (59.3%)</td> <td>米国(48%)、 [韓国(37%)]</td> </tr> <tr> <td>ピーマン</td> <td>14.53 万トン</td> <td>3.37 万トン</td> <td>0.48 万トン (14.3%)</td> <td>NZ(14%)、 [韓国(66%)]</td> </tr> <tr> <td>なす</td> <td>32.12 万トン</td> <td>0.43 万トン</td> <td>—</td> <td>[中国(99%)]</td> </tr> <tr> <td>ほうれんそう</td> <td>25.03 万トン</td> <td>3.49 万トン</td> <td>0.00 万トン (0.0%)</td> <td>[中国(91%)]</td> </tr> <tr> <td>さといも</td> <td>16.21 万トン</td> <td>4.44 万トン</td> <td>—</td> <td>[中国(100%)]</td> </tr> </tbody> </table> <p style="font-size: small; margin-top: 10px;">※ トマト、ピーマンは生鮮・冷蔵品のみ。他の品目は、生鮮・冷蔵品のほか、冷凍品や一時保存処理品等を含む</p>	品目	国内生産量 (H25年度)	輸入量 (H25年度)	輸入量		うち参加国(シェア)	主な輸入先国	きゅうり	57.44 万トン	2.76 万トン	0.00 万トン (0.0%)	[中国(91%)]	トマト	74.75 万トン	0.86 万トン	0.51 万トン (59.3%)	米国(48%)、 [韓国(37%)]	ピーマン	14.53 万トン	3.37 万トン	0.48 万トン (14.3%)	NZ(14%)、 [韓国(66%)]	なす	32.12 万トン	0.43 万トン	—	[中国(99%)]	ほうれんそう	25.03 万トン	3.49 万トン	0.00 万トン (0.0%)	[中国(91%)]	さといも	16.21 万トン	4.44 万トン	—	[中国(100%)]
品目	国内生産量 (H25年度)	輸入量 (H25年度)				輸入量																																	
			うち参加国(シェア)	主な輸入先国																																			
きゅうり	57.44 万トン	2.76 万トン	0.00 万トン (0.0%)	[中国(91%)]																																			
トマト	74.75 万トン	0.86 万トン	0.51 万トン (59.3%)	米国(48%)、 [韓国(37%)]																																			
ピーマン	14.53 万トン	3.37 万トン	0.48 万トン (14.3%)	NZ(14%)、 [韓国(66%)]																																			
なす	32.12 万トン	0.43 万トン	—	[中国(99%)]																																			
ほうれんそう	25.03 万トン	3.49 万トン	0.00 万トン (0.0%)	[中国(91%)]																																			
さといも	16.21 万トン	4.44 万トン	—	[中国(100%)]																																			
果実	<p>○関税撤廃</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ りんご 17% → 段階的に11年目に撤廃</li> <li>▶ ぶどう 7.8%~17% → 即時撤廃</li> <li>▶ さくらんぼ 8.5% → 段階的に6年目に撤廃</li> </ul> <p style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin-top: 10px;">〔国による影響分析〕</p> <p>影響は限定的と見込まれるが、長期的には、国産価格の下落が懸念</p> <p style="margin-top: 10px;">【生産減少額】 りんご:約3億円~約6億円</p>	<p>▶ 品質面で差別化されていることから、当面、影響は小さいと見込まれる</p> <p style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin-top: 10px;">②⑤県内産出額(果実) : 99億円 (22位)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">品目</th> <th rowspan="2">国内生産量 (H25年度)</th> <th rowspan="2">輸入量 (H25年度)</th> <th colspan="2">輸入量</th> </tr> <tr> <th>うち参加国(シェア)</th> <th>主な輸入先国</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">りんご</td> <td>生果 74.17 万トン</td> <td>0.23 万トン</td> <td>0.23 万トン (100%)</td> <td>NZ(100%)</td> </tr> <tr> <td>果汁 1.26 万トン</td> <td>8.69 万トン</td> <td>0.70 万トン (8.1%)</td> <td>[中国(73%)、オーストリア(8%)]</td> </tr> <tr> <td>ぶどう</td> <td>18.97 万トン</td> <td>2.28 万トン</td> <td>2.27 万トン (99.6%)</td> <td>チリ(55%)、米国(43%)、メキシコ(3%)</td> </tr> <tr> <td>さくらんぼ</td> <td>1.81 万トン</td> <td>0.74 万トン</td> <td>0.74 万トン (100%)</td> <td>米国(99%)、NZ(0%)、豪州(0%)</td> </tr> </tbody> </table>	品目	国内生産量 (H25年度)	輸入量 (H25年度)	輸入量		うち参加国(シェア)	主な輸入先国	りんご	生果 74.17 万トン	0.23 万トン	0.23 万トン (100%)	NZ(100%)	果汁 1.26 万トン	8.69 万トン	0.70 万トン (8.1%)	[中国(73%)、オーストリア(8%)]	ぶどう	18.97 万トン	2.28 万トン	2.27 万トン (99.6%)	チリ(55%)、米国(43%)、メキシコ(3%)	さくらんぼ	1.81 万トン	0.74 万トン	0.74 万トン (100%)	米国(99%)、NZ(0%)、豪州(0%)											
品目	国内生産量 (H25年度)	輸入量 (H25年度)				輸入量																																	
			うち参加国(シェア)	主な輸入先国																																			
りんご	生果 74.17 万トン	0.23 万トン	0.23 万トン (100%)	NZ(100%)																																			
	果汁 1.26 万トン	8.69 万トン	0.70 万トン (8.1%)	[中国(73%)、オーストリア(8%)]																																			
ぶどう	18.97 万トン	2.28 万トン	2.27 万トン (99.6%)	チリ(55%)、米国(43%)、メキシコ(3%)																																			
さくらんぼ	1.81 万トン	0.74 万トン	0.74 万トン (100%)	米国(99%)、NZ(0%)、豪州(0%)																																			

品目	交渉結果及び国による影響分析等	本県への影響等																	
鶏肉	<p>○関税撤廃 8.5%、11.9%（現行） → 段階的に11年目（一部6年目）に撤廃</p> <p>〔国による影響分析〕 影響は限定的と見込まれるが、関税削減・撤廃による輸入相手国の変化等により、長期的には、<b>国産価格の下落が懸念</b></p> <p>【生産減少額】 約19億円～約36億円</p>	<p>➤ TPP交渉参加国からの輸入量が少ないことから、当面、影響は小さいと見込まれる（93%がブラジルから輸入）</p> <p>⑤県内産出額（ブロイラー）：497億円（3位）</p> <table border="1" data-bbox="908 342 1506 477"> <thead> <tr> <th rowspan="2">国内生産量 (H25年度)</th> <th rowspan="2">輸入量 (H25年度)</th> <th colspan="2">うち参加国(シェア)</th> </tr> <tr> <th>主な輸入先国</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>145.9万トン</td> <td>41.4万トン</td> <td>2.3万トン (5.6%)</td> <td>米国(5%)、 [ブラジル(93%)]</td> </tr> </tbody> </table>	国内生産量 (H25年度)	輸入量 (H25年度)	うち参加国(シェア)		主な輸入先国		145.9万トン	41.4万トン	2.3万トン (5.6%)	米国(5%)、 [ブラジル(93%)]							
国内生産量 (H25年度)	輸入量 (H25年度)	うち参加国(シェア)																	
		主な輸入先国																	
145.9万トン	41.4万トン	2.3万トン (5.6%)	米国(5%)、 [ブラジル(93%)]																
鶏卵	<p>○関税撤廃 ▶ 卵白 8%（現行）→ 即時撤廃</p> <p>〔国による影響分析〕 影響は限定的と見込まれるが、関税削減・撤廃による輸入相手国の変化等により、長期的には、<b>国産価格の下落が懸念</b></p> <p>【生産減少額】 約26億円～約53億円</p>	<p>➤ TPP交渉参加国からの輸入量が少ないことから、当面、影響は小さいと見込まれる（鶏卵消費量の95%が国産）</p> <p>⑤県内産出額（鶏卵）：121億円（19位）</p> <table border="1" data-bbox="908 875 1506 1010"> <thead> <tr> <th rowspan="2">国内生産量 (H25年度)</th> <th rowspan="2">輸入量 (H25年度)</th> <th colspan="2">うち参加国(シェア)</th> </tr> <tr> <th>主な輸入先国</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>251.9万トン</td> <td>12.4万トン</td> <td>3.1万トン (25.0%)</td> <td>米国(20%)、[オランダ (22%)、イタリヤ(21%)]</td> </tr> </tbody> </table>	国内生産量 (H25年度)	輸入量 (H25年度)	うち参加国(シェア)		主な輸入先国		251.9万トン	12.4万トン	3.1万トン (25.0%)	米国(20%)、[オランダ (22%)、イタリヤ(21%)]							
国内生産量 (H25年度)	輸入量 (H25年度)	うち参加国(シェア)																	
		主な輸入先国																	
251.9万トン	12.4万トン	3.1万トン (25.0%)	米国(20%)、[オランダ (22%)、イタリヤ(21%)]																
合板等	<p>○輸入額が多い国等の合板・製材の関税16年目に撤廃 50%削減（発効時）→ 16年目に撤廃</p> <p>○セーフガード措置、関税撤廃後も維持</p> <p>〔国による影響分析〕 影響は限定的と見込まれるが、長期的には<b>国産材価格の下落が懸念</b></p> <p>【生産減少額】 約219億円</p>	<p>➤ 製材品は、安価な輸入品が増大した場合、価格の下落が懸念される</p> <p>➤ 合板は、県内産のほとんどが構造用合板であり、TPP交渉参加国からの輸入が少ないことから、当面、影響は小さいと見込まれる</p> <p>⑤県内産出額（木材生産）：156億円（3位）</p> <table border="1" data-bbox="908 1603 1506 1805"> <thead> <tr> <th rowspan="2">品目</th> <th rowspan="2">国内生産量 (H25年度)</th> <th rowspan="2">輸入量 (H25年度)</th> <th colspan="2">うち参加国(シェア)</th> </tr> <tr> <th>主な輸入先国</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>合板</td> <td>511.2万㎡</td> <td>431.4万㎡</td> <td>177.4万㎡ (41.1%)</td> <td>マレーシア(37%)、[インドネシア (25%)、中国(21%)]</td> </tr> <tr> <td>製材</td> <td>1,010万㎡</td> <td>595.7万㎡</td> <td>189.3万㎡ (31.8%)</td> <td>カナダ(26%)、[EU(53%)、 ロシア(14%)]</td> </tr> </tbody> </table>	品目	国内生産量 (H25年度)	輸入量 (H25年度)	うち参加国(シェア)		主な輸入先国		合板	511.2万㎡	431.4万㎡	177.4万㎡ (41.1%)	マレーシア(37%)、[インドネシア (25%)、中国(21%)]	製材	1,010万㎡	595.7万㎡	189.3万㎡ (31.8%)	カナダ(26%)、[EU(53%)、 ロシア(14%)]
品目	国内生産量 (H25年度)	輸入量 (H25年度)				うち参加国(シェア)													
			主な輸入先国																
合板	511.2万㎡	431.4万㎡	177.4万㎡ (41.1%)	マレーシア(37%)、[インドネシア (25%)、中国(21%)]															
製材	1,010万㎡	595.7万㎡	189.3万㎡ (31.8%)	カナダ(26%)、[EU(53%)、 ロシア(14%)]															

品 目	交渉結果及び国による影響分析等	本県への影響等																																										
水産品	<p>○関税削減・撤廃</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 海藻類(こんぶ、わかめ等) 10.5%~40% → 即時15%削減</li> </ul> <p>〔国による影響分析〕 特段の影響は見込み難い</p> <p>【生産減少額】 こんぶ・こんぶ調整品:なし わかめ:なし</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ さば(生鮮・冷凍)・さんま(生鮮)等 7%~10% → 段階的に16年目に撤廃</li> <li>▶ さんま(冷凍)・まだら(生鮮)・ぎんざけ等 3.5%~10% → 段階的に11年目に撤廃</li> <li>▶ すけとうだら・べにざけ(生鮮)等 3.5%~10% → 段階的に6年目に撤廃</li> <li>▶ まだら(冷凍)・べにざけ(冷凍)等 1%~9.6% → 即時撤廃</li> </ul> <p>〔国による影響分析〕 影響は限定的と見込まれるが、長期的には、 国産価格の下落が懸念</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 海藻類は、TPP交渉参加国からの輸入量が少ないことから、当面、影響は小さいと見込まれる</li> <li>▶ その他の水産物は、安価な輸入品が増大した場合、価格の下落が懸念される</li> </ul> <p>⑤県内生産額(海面漁業、海面養殖業): 314億円(14位)</p> <table border="1" data-bbox="906 465 1497 981"> <thead> <tr> <th rowspan="2">品 目</th> <th rowspan="2">国内生産量 (H25年度)</th> <th rowspan="2">輸入量 (H25年度)</th> <th colspan="2">輸入量</th> </tr> <tr> <th>うち参加国(シェア)</th> <th>主な輸入先国</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>こんぶ</td> <td>9.2万トン</td> <td>0.2万トン</td> <td>0.01万トン (5.0%)</td> <td>[中国(87%)、 韓国(13%)]</td> </tr> <tr> <td>わかめ</td> <td>5.1万トン</td> <td>2.4万トン</td> <td>0.00万トン (0.0%)</td> <td>[中国(79%)、 韓国(17%)]</td> </tr> <tr> <td>さば</td> <td>38.6万トン</td> <td>5.5万トン</td> <td>0.01万トン (0.2%)</td> <td>[ノルウェー(85%)、 中国(4%)]</td> </tr> <tr> <td>あじ</td> <td>17.5万トン</td> <td>2.5万トン</td> <td>0.30万トン (12.0%)</td> <td>[オランダ(36%)、 韓国(9%)]</td> </tr> <tr> <td>かつお・ まぐろ類</td> <td>49.2万トン</td> <td>22.7万トン</td> <td>1.70万トン (7.5%)</td> <td>[台湾(27%)、 インドネシア(16%)]</td> </tr> <tr> <td>さけ・ ます類</td> <td>17.0万トン</td> <td>24.9万トン</td> <td>17.6万トン (70.7%)</td> <td>チリ(66%)、 [ノルウェー(14%)]</td> </tr> <tr> <td>まだら</td> <td>6.3万トン</td> <td>3.50万トン</td> <td>2.70万トン (77.1%)</td> <td>米国(54%)、NZ (11%)</td> </tr> </tbody> </table>	品 目	国内生産量 (H25年度)	輸入量 (H25年度)	輸入量		うち参加国(シェア)	主な輸入先国	こんぶ	9.2万トン	0.2万トン	0.01万トン (5.0%)	[中国(87%)、 韓国(13%)]	わかめ	5.1万トン	2.4万トン	0.00万トン (0.0%)	[中国(79%)、 韓国(17%)]	さば	38.6万トン	5.5万トン	0.01万トン (0.2%)	[ノルウェー(85%)、 中国(4%)]	あじ	17.5万トン	2.5万トン	0.30万トン (12.0%)	[オランダ(36%)、 韓国(9%)]	かつお・ まぐろ類	49.2万トン	22.7万トン	1.70万トン (7.5%)	[台湾(27%)、 インドネシア(16%)]	さけ・ ます類	17.0万トン	24.9万トン	17.6万トン (70.7%)	チリ(66%)、 [ノルウェー(14%)]	まだら	6.3万トン	3.50万トン	2.70万トン (77.1%)	米国(54%)、NZ (11%)
	品 目	国内生産量 (H25年度)				輸入量 (H25年度)	輸入量																																					
うち参加国(シェア)			主な輸入先国																																									
こんぶ	9.2万トン	0.2万トン	0.01万トン (5.0%)	[中国(87%)、 韓国(13%)]																																								
わかめ	5.1万トン	2.4万トン	0.00万トン (0.0%)	[中国(79%)、 韓国(17%)]																																								
さば	38.6万トン	5.5万トン	0.01万トン (0.2%)	[ノルウェー(85%)、 中国(4%)]																																								
あじ	17.5万トン	2.5万トン	0.30万トン (12.0%)	[オランダ(36%)、 韓国(9%)]																																								
かつお・ まぐろ類	49.2万トン	22.7万トン	1.70万トン (7.5%)	[台湾(27%)、 インドネシア(16%)]																																								
さけ・ ます類	17.0万トン	24.9万トン	17.6万トン (70.7%)	チリ(66%)、 [ノルウェー(14%)]																																								
まだら	6.3万トン	3.50万トン	2.70万トン (77.1%)	米国(54%)、NZ (11%)																																								
<p>【生産減少額】</p> <p>水産物計:約174億円~約347億円</p> <p>あじ:約6億円~約12億円 さば:約6億円~約11億円 いわし:約24億円~約48億円 ほたてがい:約27億円~約54億円 たら:約4億円~約8億円 いか・干しするめ:約10億円~約19億円 かつお・まぐろ類:約57億円~約113億円 さけ・ます類:約40億円~約81億円</p>																																												

## T P P協定による国の試算に基づく本県農林水産物への影響について（参考試算）

- 国が平成 27 年 12 月 24 日に公表した「T P P協定の経済効果分析」をもとに、本県農林水産物の生産額への影響を国の算出方法で機械的に求めた場合、生産額が約 40 億円～73 億円減少する結果となりました。
- なお、国は、試算に当たり、生産額は減少するものの、国内対策により所得が確保され、生産量が維持されることを前提としているものであり、実際の本県への影響額はこれより大きくなるものと想定されます。

### 1 試算対象品目

国が公表した「農林水産物の生産額への影響について」において試算対象品目とされた農林水産物 33 品目<sup>※1</sup>のうち、本県での生産額が 3 千万円以上<sup>※2</sup>の農林水産物（19 品目）。

※1 国は、関税率 10%以上かつ国内生産額 10 億円以上の品目を対象品目として試算。

※2 農林水産業の国内生産額の本県シェアが約 3%であり、10 億円×約 3%≒3 千万円としたもの。

### 2 生産額への影響の算出方法

国の算出方法<sup>※</sup>に基づき、生産額は減少するものの、国内対策により所得が確保され、生産量が維持されるとして個別品目毎の本県生産額への影響を算出。

※ 輸入品と競合する部分は関税削減分の価格低下、競合しない部分は競合する部分の価格低下率の 1/2 の価格低下等。

### 3 試算結果

（単位：億円）

品目	全国（国試算）		岩手県（県試算）	
	減少額		減少額	
農産物	▲ 878億円	～ ▲ 1,516億円	▲ 29.1億円	～ ▲ 57.4億円
米		▲ 0億円		▲ 0.0億円
小麦		▲ 62億円		▲ 0.5億円
牛肉	▲ 311億円	～ ▲ 625億円	▲ 14.5億円	～ ▲ 29.1億円
豚肉	▲ 169億円	～ ▲ 332億円	▲ 7.9億円	～ ▲ 15.8億円
加工用トマト		▲ 1億円		▲ 0.0億円
牛乳乳製品	▲ 198億円	～ ▲ 291億円	▲ 2.4億円	～ ▲ 4.2億円
りんご	▲ 3億円	～ ▲ 6億円	▲ 0.0億円	～ ▲ 0.3億円
鶏肉	▲ 19億円	～ ▲ 36億円	▲ 3.0億円	～ ▲ 5.9億円
鶏卵	▲ 26億円	～ ▲ 53億円	▲ 0.8億円	～ ▲ 1.6億円
その他(大麦など)	▲ 89億円	～ ▲ 110億円		—
林産物(合板等)		▲ 219億円		▲ 6.7億円
水産物	▲ 174億円	～ ▲ 346億円	▲ 4.5億円	～ ▲ 8.9億円
さば	▲ 6億円	～ ▲ 11億円	▲ 0.3億円	～ ▲ 0.5億円
いわし	▲ 24億円	～ ▲ 48億円	▲ 0.2億円	～ ▲ 0.3億円
ほたてがい	▲ 27億円	～ ▲ 54億円	▲ 0.1億円	～ ▲ 0.1億円
たら	▲ 4億円	～ ▲ 8億円	▲ 0.9億円	～ ▲ 1.8億円
いか・干しするめ	▲ 10億円	～ ▲ 19億円	▲ 0.5億円	～ ▲ 1.0億円
かつお・まぐろ類	▲ 57億円	～ ▲ 113億円	▲ 0.5億円	～ ▲ 1.1億円
さけ・ます類	▲ 40億円	～ ▲ 81億円	▲ 2.0億円	～ ▲ 4.1億円
こんぶ・こんぶ調整品		—		—
わかめ		—		—
その他(あじなど)	▲ 6億円	～ ▲ 12億円		—
計	▲ 1,271億円	～ ▲ 2,082億円	▲ 40.3億円	～ ▲ 73.0億円

※全国(国試算)の減少額の計は、端数処理の関係で一致しない場合がある